

令和2年度 広島県内市町普通会計決算の概況

1 決算規模

県内市町の普通会計決算は、前年度と比べ歳入総額は3,263億円（22.4%）増加し、歳出総額も3,203億円（22.5%）増加した。

- 歳入は、特別定額給付金や新型コロナウイルス感染症対策に係る国県支出金の増加（+3,366億円）などにより、全体では22.4%増加し、1兆7,820億円となった。
- 歳出は、特別定額給付金に係る事業費の増加に伴うその他の経費の増（+3,123億円）などにより、全体では22.5%増加し、1兆7,463億円となった。

決算状況

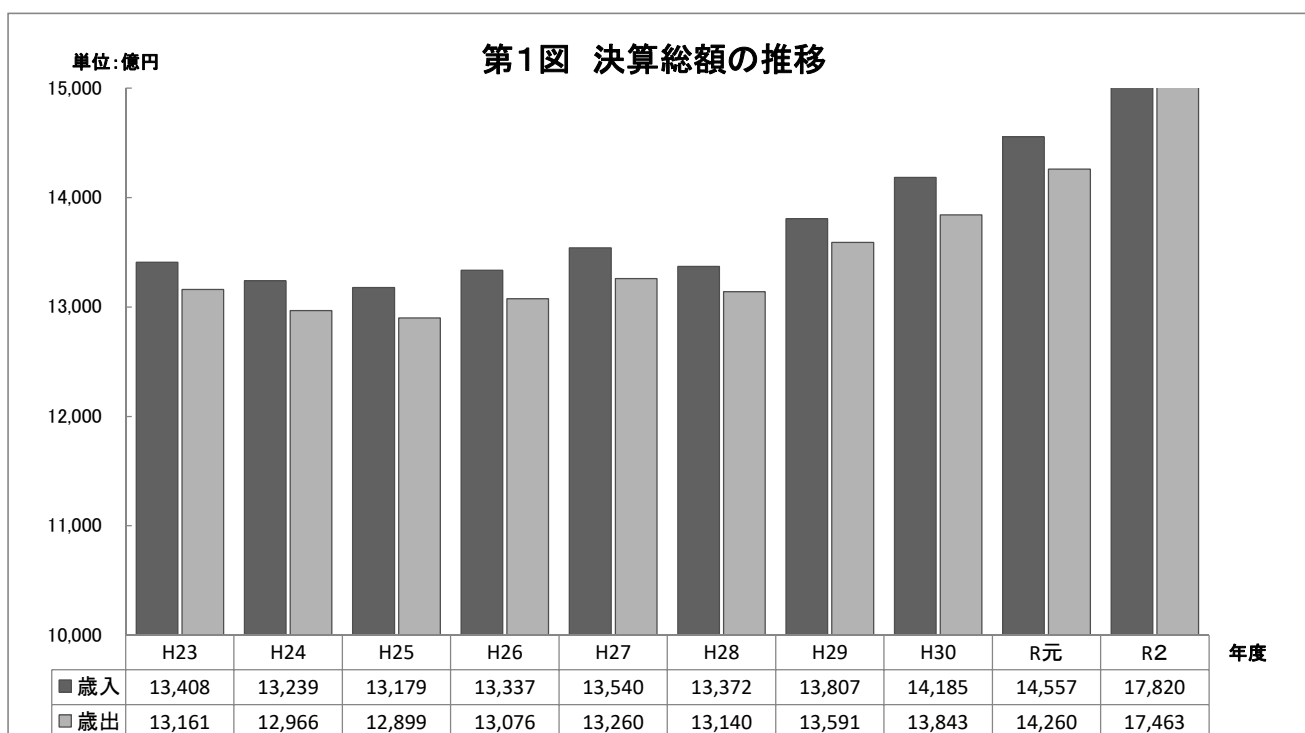
（単位：百万円，%）

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	伸び率	前年度 伸び率
歳入総額 A	1,782,017	1,455,712	326,305	22.4	2.6
歳出総額 B	1,746,274	1,425,971	320,303	22.5	3.0
歳入歳出差引 C (A - B)	35,743	29,741	6,002	20.2	△ 13.2
翌年度に繰越すべき財源 D	19,021	13,393	5,628	42.0	△ 41.1
実質収支 E (C - D)	16,722	16,348	374	2.3	42.1
単年度収支 F	3,743	4,840	△ 1,097	△ 22.7	323.0
積立金 G	6,773	5,376	1,397	26.0	4.1
繰上償還金 H	2,828	2,575	253	9.8	△ 17.6
積立金取崩し額 I	7,817	8,073	△ 256	△ 3.2	△ 52.3
実質単年度収支 F + G + H - I	2,159	4,717	△ 2,558	△ 54.2	143.6

決算規模の伸び率の推移

（単位：%）

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
歳入	22.4	2.6	2.7	3.3	△ 1.2
歳出	22.5	3.0	1.9	3.4	△ 0.9



（注）各表の計数は、表示単位未満の数値を四捨五入しているため、差引等において一致しない場合がある。

2 決算収支

実質収支は36年連続全団体黒字で、前年度に比べ4億円増加し、167億円となった。

- 経常収支比率は、分母である経常一般財源等が地方消費税交付金や法人事業税交付金の増などにより増加した。
- 実質単年度収支は、市町全体で黒字となり、団体毎では23団体のうち12団体が赤字となった。

単年度収支額の対前年度比較

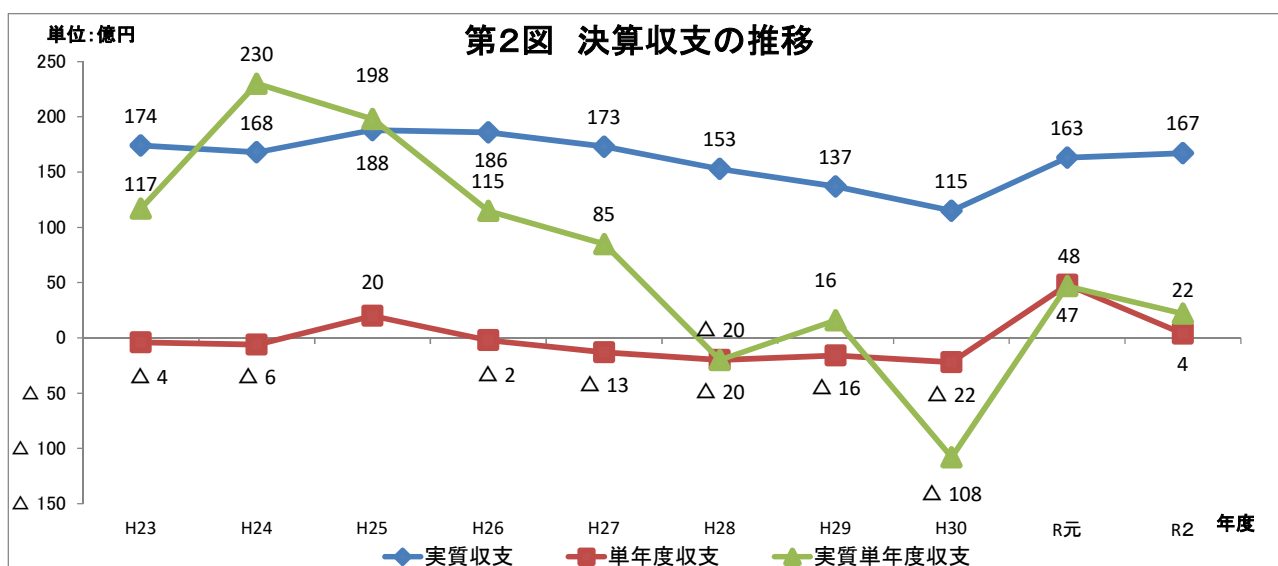
(単位：百万円)

区分	令和2年度(A)		令和元年度(A)		増減(A-B)		
	団体数	単年度収支額	団体数	単年度収支額	団体数	単年度収支額	
黒字団体	大都市	1	479	1	178	0	301
	都市	5	2,140	9	6,334	△ 4	△ 4,194
	町	6	701	5	473	1	228
	合計	12	3,320	15	6,985	△ 3	△ 3,665
赤字団体	大都市	0	0	0	0	0	0
	都市	8	△ 2,742	4	△ 1,938	4	△ 804
	町	3	△ 204	4	△ 207	△ 1	3
	合計	11	△ 2,946	8	△ 2,145	3	△ 801
合計	大都市	1	479	1	178	0	301
	都市	13	△ 602	13	4,396	0	△ 4,998
	町	9	497	9	266	0	231
	合計	23	374	23	4,840	0	△ 4,466

実質単年度収支額の対前年度比較

(単位：百万円)

区分	令和2年度(A)		令和元年度(A)		増減(A-B)		
	団体数	実質単年度収支額	団体数	実質単年度収支額	団体数	実質単年度収支額	
黒字団体	大都市	1	1,397	1	711	0	686
	都市	4	2,669	5	10,179	△ 1	△ 7,510
	町	6	1,461	1	761	5	700
	合計	11	5,527	7	11,651	4	△ 6,124
赤字団体	大都市	0	0	0	0	0	0
	都市	9	△ 2,789	8	△ 4,779	1	1,990
	町	3	△ 579	8	△ 2,155	△ 5	1,576
	合計	12	△ 3,368	16	△ 6,934	△ 4	3,566
合計	大都市	1	1,397	1	711	0	686
	都市	13	△ 120	13	5,400	0	△ 5,520
	町	9	882	9	△ 1,394	0	2,276
	合計	23	2,159	23	4,717	0	△ 2,558



(注) 各表の計数は、表示単位未満の数値を四捨五入しているため、差引等において一致しない場合がある。

3 歳入

歳入総額は、1兆7,820億円となり、前年度に比べ3,263億円（22.4%）増加した。
 歳入の構成比では、大きい方から国庫支出金32.8%、地方税27.0%、地方交付税11.5%、地方債9.9%となっており、依存財源である国庫支出金、地方交付税及び地方債の割合が大きくなっている。

経常収支比率は、分母である経常一般財源等が地方消費税交付金や法人事業税交付金の増などにより増加したため、前年度に比べ

- 地方税は、法人税割の減により、14億円（△0.3%）減少した。
- 県税交付金は、地方消費税交付金や法人事業税交付金等の増により、140億円（22.2%）増加した。
- 国庫支出金は、特別定額給付金や新型コロナウイルス感染症対策に係る交付金等の増により、3,277億円（128%）増加した。
- 地方債は、庁舎等整備事業に伴う合併特例事業債の減などにより、55億円（3.0%）減少した。

歳入決算額の内訳

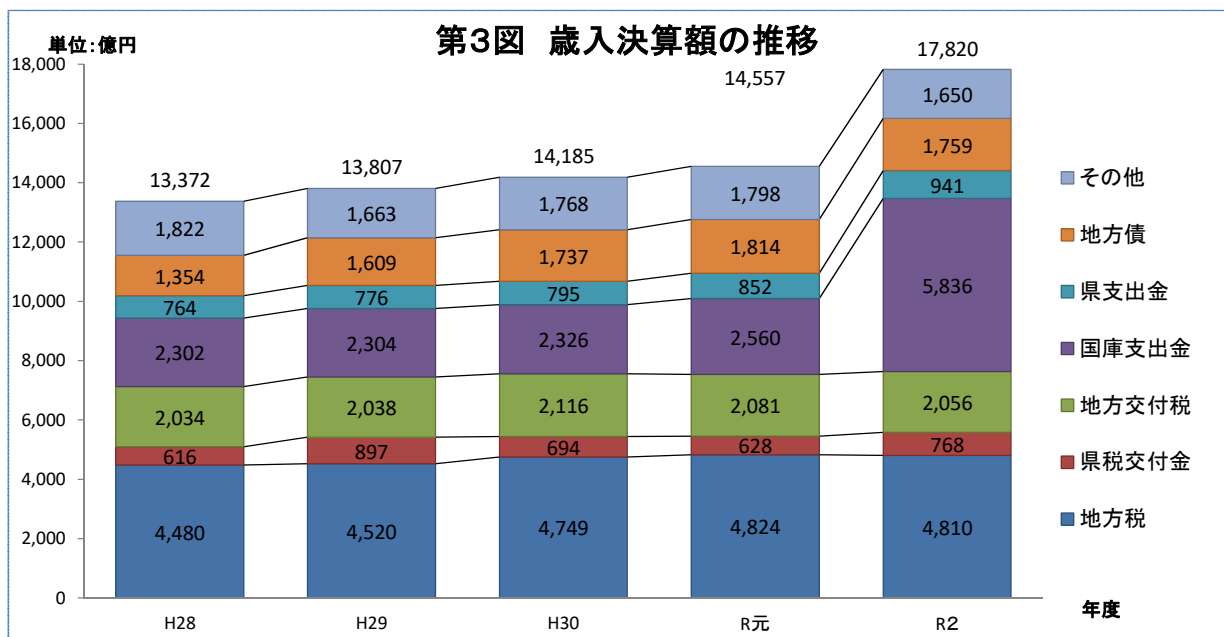
（単位：百万円，%）

区分	令和2年度		令和元年度		増減額	伸び率	前年度伸び率
	金額	構成比	金額	構成比			
地方税	481,011	27.0	482,422	33.1	△ 1,411	△ 0.3	5.1
地方譲与税	10,237	0.6	10,110	0.7	127	1.3	0.9
県税交付金	76,800	4.3	62,828	4.3	13,972	22.2	△ 22.6
地方特例交付金	3,574	0.2	7,917	0.5	△ 4,343	△ 54.9	17.2
地方交付税	205,646	11.5	208,054	14.3	△ 2,408	△ 1.2	3.8
国庫支出金	583,645	32.8	255,995	17.6	327,650	128.0	1.0
県支出金	94,141	5.3	85,239	5.9	8,902	10.4	2.5
地方債	175,926	9.9	181,380	12.5	△ 5,454	△ 3.0	8.0
うち臨時財政対策債	48,898	2.7	49,367	3.4	△ 469	△ 1.0	5.9
その他の収入	151,037	8.5	161,767	11.1	△ 10,730	△ 6.6	6.5
歳入合計	1,782,017	100.0	1,455,712	100.0	326,305	22.4	2.7

（注1）各表の計数は、表示単位未満の数値を四捨五入しているため、差引等において一致しない場合がある。

（注2）「県税交付金」とは、次の歳入科目の合計である。

利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、分離課税所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、軽油引取税交付金、自動車税環境性能割交付金、法人事業税交付金



4 歳出

歳出総額は、1兆7,463億円となり、前年度と比較して3,203億円（22.5%）増加した。
 目的別歳出の構成比では、大きい方から民生費28.0%、総務費23.3%、教育費11.4%、土木費10.0%、公債費9.1%となっている。
 性質別歳出では、人件費の増などにより、義務的経費が226億円（3.1%）増加し、学校施設整備事業などに伴う普通建設事業費の減などにより、投資的経費が145億円（6.7%）減少した。
 その他の経費は、特別定額給付金に係る事業費の増などにより、3,123億円（66.1%）増加した。

経常収支比率は、分母である経常一般財源等が地方消費税交付金や法人事業税交付金の増などにより増加したため、前年度に比べ[主な目的別歳出の増減]

- 総務費は、特別定額給付金に係る事業費の増などにより、222.6%増加した。
- 災害復旧費は、平成30年7月豪雨災害に係る事業の減などにより、19.2%減少した。
- 衛生費は、病院整備に係る費用の増などにより、8.2%増加した。

歳出総額の推移

(単位：億円)

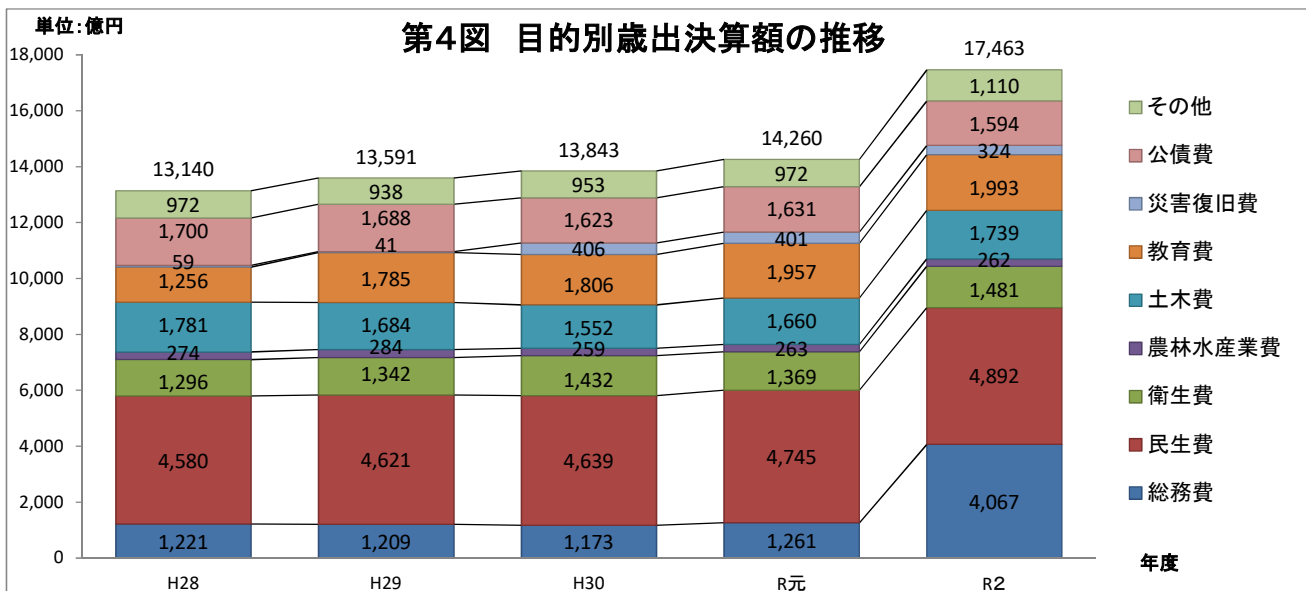
区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
大 都 市	7,780	6,267	6,161	6,077	5,729
都 市	8,482	6,985	6,679	6,534	6,438
町	1,200	1,008	1,003	980	973
合 計	17,463	14,260	13,843	13,591	13,140

目的別歳出決算額の内訳

(単位：百万円，%)

区 分	令和2年度			令和元年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
総 務 費	406,741	23.3	222.6	126,063	8.8	7.5
民 生 費	489,193	28.0	3.1	474,528	33.3	2.3
衛 生 費	148,096	8.5	8.2	136,868	9.6	△ 4.4
農 林 水 産 業 費	26,227	1.5	△ 0.3	26,315	1.8	1.5
土 木 費	173,925	10.0	4.8	166,029	11.6	7.0
教 育 費	199,264	11.4	1.8	195,742	13.7	8.4
災 害 復 旧 費	32,420	1.9	△ 19.2	40,145	2.8	△ 1.1
公 債 費	159,448	9.1	△ 2.3	163,130	11.4	0.5
そ の 他	110,960	6.4	14.2	97,151	6.8	2.0
合 計	1,746,274	100.0	22.5	1,425,971	100.0	3.0

(注) 各表の計数は、表示単位未満の数値を四捨五入しているため、差引等において一致しない場合がある。



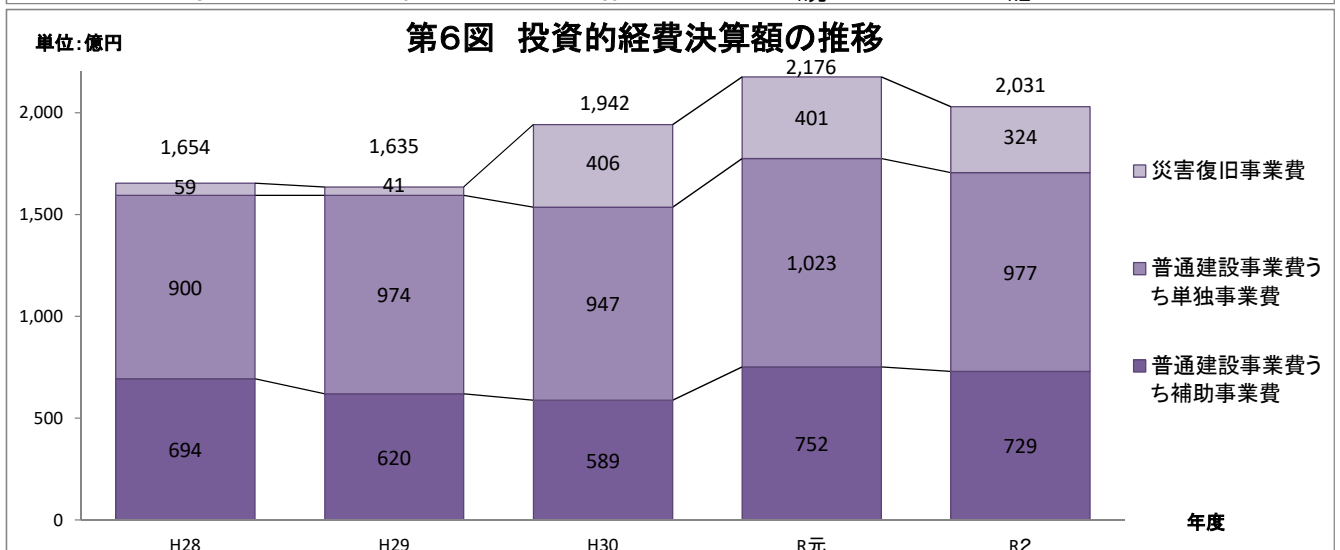
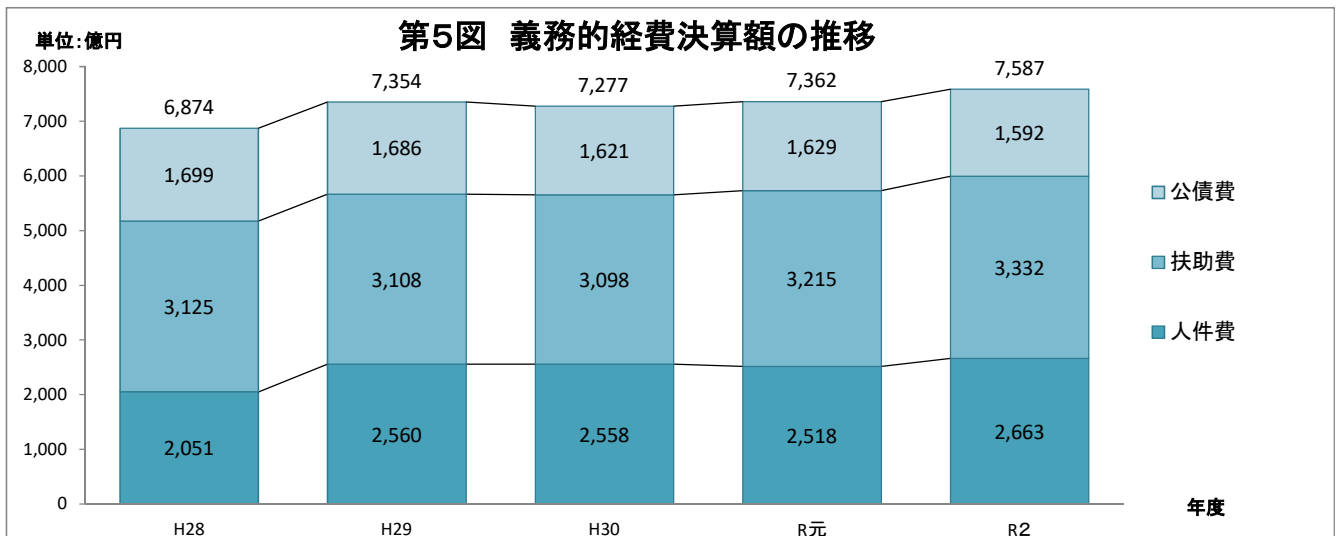
性質別決算額の内訳

(単位：百万円，%)

区分	令和2年度		令和元年度		増減額	伸び率	前年度 伸び率
	金額	構成比	金額	構成比			
義務的経費	758,733	43.4	736,177	51.6	22,556	3.1	1.2
人件費	266,288	15.2	251,806	17.7	14,482	5.8	△ 1.6
扶助費	333,215	19.1	321,464	22.5	11,751	3.7	3.8
公債費	159,230	9.1	162,906	11.4	△ 3,676	△ 2.3	0.5
投資的経費	203,075	11.6	217,596	15.3	△ 14,521	△ 6.7	12.0
普通建設事業費	170,658	9.8	177,506	12.4	△ 6,848	△ 3.9	15.6
うち補助事業費	72,945	4.2	75,168	5.3	△ 2,223	△ 3.0	27.7
うち単独事業費	97,713	5.6	102,338	7.2	△ 4,625	△ 4.5	8.0
災害復旧事業費	32,417	1.9	40,089	2.8	△ 7,672	△ 19.1	△ 1.3
その他の経費	784,466	44.9	472,198	33.1	312,268	66.1	2.1
物件費	162,909	9.3	166,767	11.7	△ 3,858	△ 2.3	4.0
補助費等	421,256	24.1	111,722	7.8	309,534	277.1	△ 4.3
その他	200,301	11.5	193,709	13.6	6,592	3.4	4.6
歳出合計	1,746,274	100.0	1,425,971	100.0	320,303	22.5	3.0

(注) 普通建設事業費うち補助事業費には、国直轄事業負担金及び受託事業費のうち補助事業費を含む。また、うち単独事業費には、県営事業負担金、同級他団体施行事業負担金及び受託事業のうち単独事業費を含む。

(注) 各表の計数は、表示単位未満の数値を四捨五入しているため、差引等において一致しない場合がある。



5 将来にわたる財政負担

地方債現在高は、臨時財政対策債や災害復旧事業債の増などにより、前年度に比べ265億円（1.4%）増加した。
積立金現在高は、その他の特定目的基金の増などにより、前年度に比べ40億円（1.8%）増加した。

経常

- 臨時財政対策債を除く地方債の現在高は、平成29年度まで減少傾向にあったが、平成30年7月豪雨災害に伴う災害復旧事業債の増などにより、平成30年度以降は増加傾向で推移している。
- 積立金現在高は、財政調整基金及びその他の特定目的基金の増により、前年度に比べ増加した。

地方債現在高の推移

（単位：百万円，%）

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
地方債現在高の推移	1,931,284	1,904,748	1,874,239	1,848,233	1,839,238
（臨時財政対策債除き）	(1,234,439)	(1,215,362)	(1,194,996)	(1,193,638)	(1,208,875)
伸 び 率	1.4	1.6	1.4	0.5	△ 0.8
標準財政規模に占める割合	247.0	250.1	246.1	242.1	254.8
債務負担行為現在高	334,604	279,640	270,668	271,374	240,808

（注）標準財政規模は臨時財政対策債発行可能額を含めている。

地方債発行額の推移

（単位：百万円，%）

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
地方債発行額の推移	175,926	181,380	173,651	160,859	135,438
（臨時財政対策債）	(48,898)	(49,367)	(60,632)	(57,266)	(52,205)
伸 び 率	△ 3.0	4.5	8.0	18.8	△ 14.3
地方債償還額の推移	159,220	162,892	162,087	168,544	169,829
伸 び 率	△ 2.3	0.5	△ 3.8	△ 0.8	△ 3.6

積立金現在高の推移

（単位：百万円，%）

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
財政調整基金	96,386	95,742	96,867	107,554	109,302
伸 び 率	0.7	△ 1.2	△ 9.9	△ 1.6	△ 1.8
減債基金	12,259	12,348	12,830	14,128	15,018
伸 び 率	△ 0.7	△ 3.8	△ 9.2	△ 5.9	△ 4.3
その他の特定目的基金	112,604	109,201	105,165	107,241	98,087
伸 び 率	3.1	3.8	△ 1.9	9.3	4.2
合 計	221,249	217,291	214,862	228,923	222,406
伸 び 率	1.8	1.1	△ 6.1	2.9	0.6

将来にわたる実質的な財政負担の推移

（単位：百万円）

区 分	令和2年度	令和元年度
地方債現在高 (A)	1,931,284	1,904,748
債務負担行為現在高 (B)	334,604	279,640
積立基金現在高 (C)	221,249	217,291
将来にわたる実質的な財政負担 ((A+B)-C)	2,044,639	1,967,097

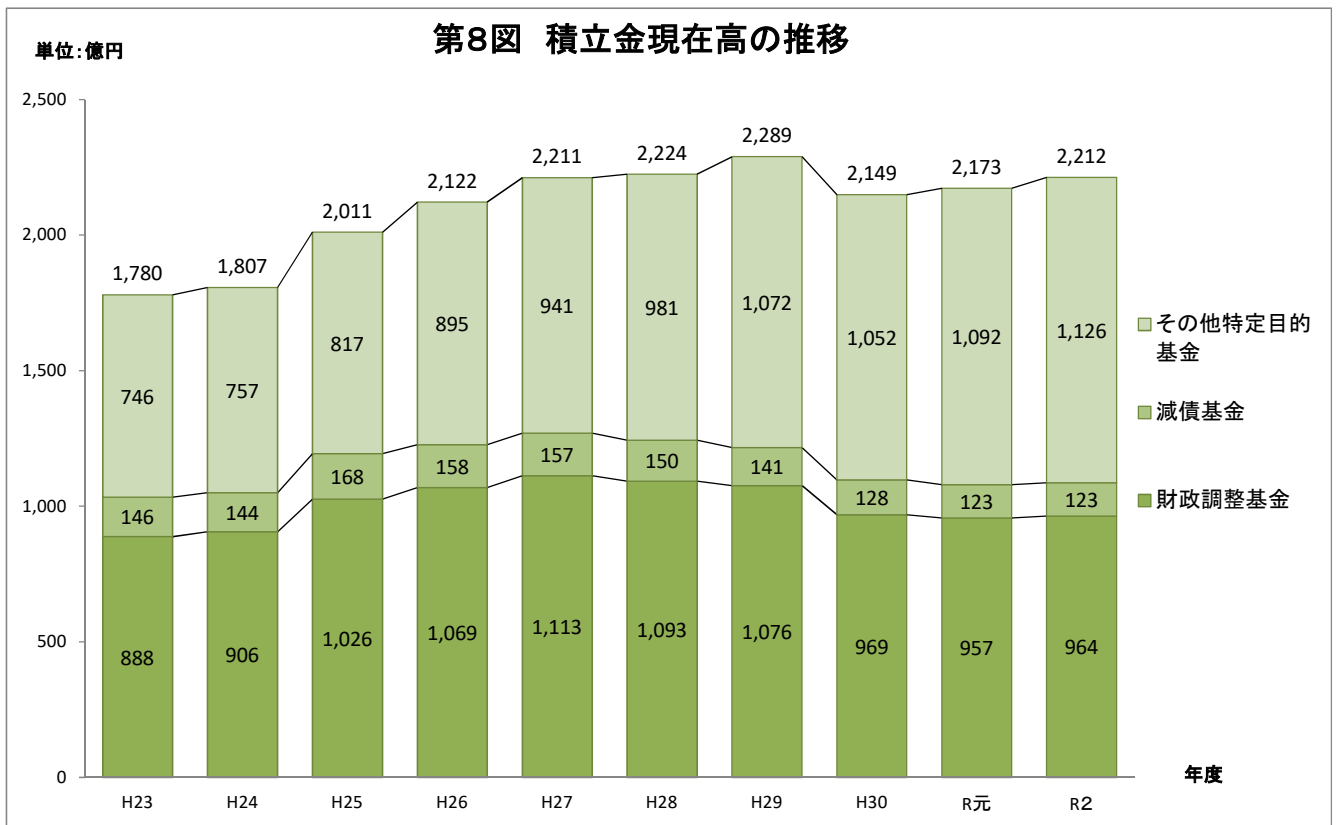
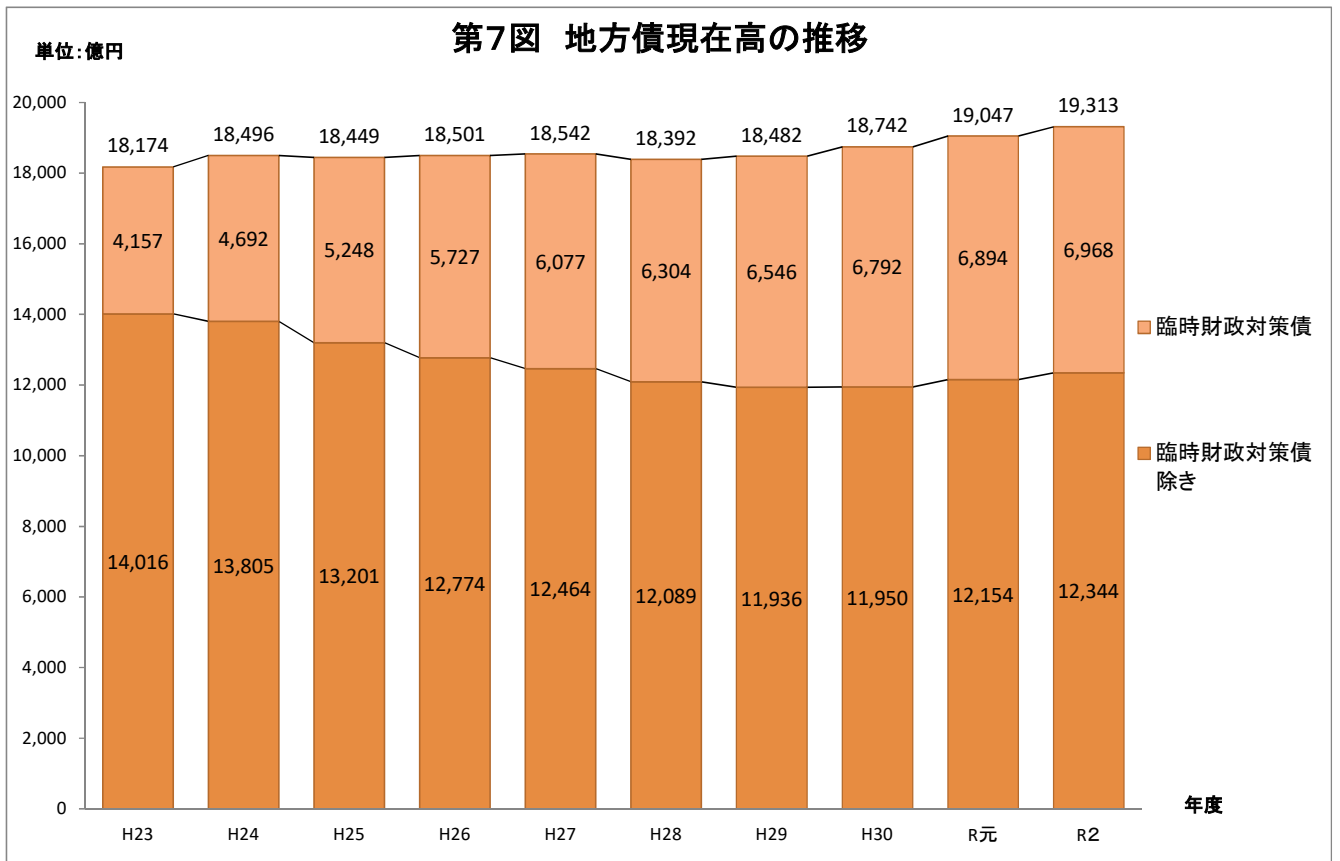
債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額の目的別推移

（単位：百万円）

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
物件費等の購入に係るもの	137,673	80,355	86,309	80,608	76,499
債務保証又は損失補償に係るもの	473	467	603	203	263
そ の 他	196,458	198,818	183,756	190,563	164,046
合 計	334,604	279,640	270,668	271,374	240,808
増 減 率	19.7	3.3	△ 0.3	12.7	△ 5.1

（注）各表の計数は、表示単位未満の数値を四捨五入しているため、差引等において一致しない場合がある。

積立金現在高と地方債現在高の推移



6 財政構造の弾力性

経常収支比率は、前年度と比べ0.7ポイント改善し、94.5%となった。また、実質公債費比率は8.4%、将来負担比率は87.8%となり、早期健全化基準を超えた団体はなかった。

- 経常収支比率は、分母である経常一般財源等が地方消費税交付金や法人事業税交付金の増などにより増加したため、前年度に比べ0.7ポイント改善し、94.5%となったが、全23団体のうち17団体が90%以上であり、依然として財政構造の硬直化が懸念される。
- 実質公債費比率は、前年度に比べ0.4ポイント改善し、8.4%となった。地方債の発行に許可が必要となる18%以上の団体はなかった。

経常収支比率の状況

(単位：%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増減 (A-B)
経常収支比率	94.5	95.2	△ 0.7
うち人件費	28.7	27.6	1.1
うち扶助費	11.7	12.4	△ 0.7
うち公債費	18.7	19.5	△ 0.8

経常収支比率別の団体分布状況

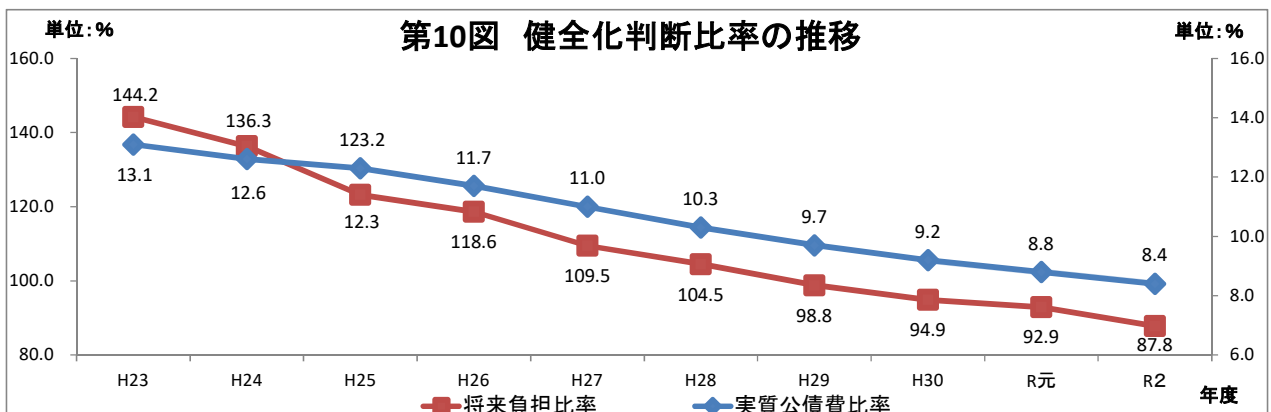
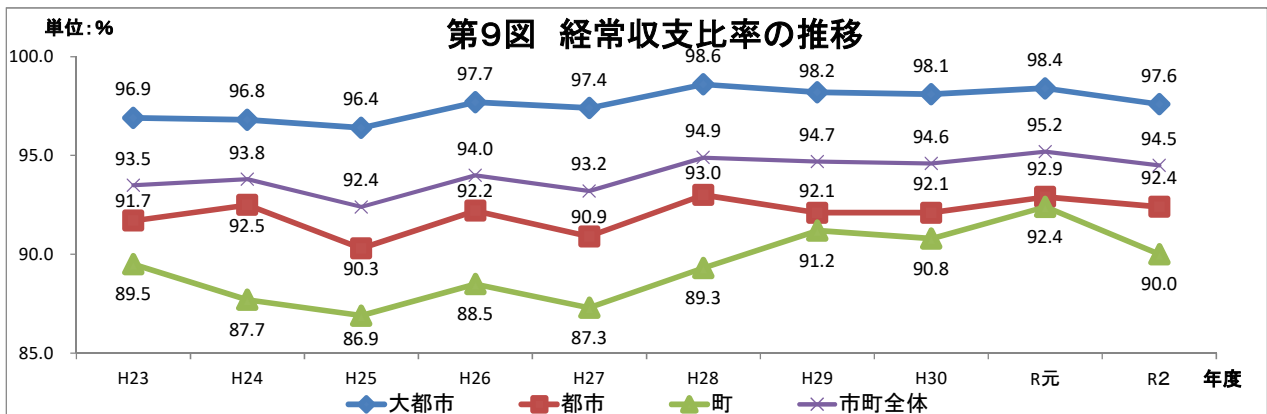
(単位：団体)

区 分	団体数		
	令和2年度(A)	令和元年度(B)	増減(A-B)
100%以上	0	2	△ 2
95%以上100%未満	10	11	△ 1
90%以上95%未満	7	6	1
90%未満	6	4	2

健全化判断比率の状況

(単位：%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増減 (A-B)
実質公債費比率	8.4	8.8	△ 0.4
将来負担比率	87.8	92.9	△ 5.1



令和2年度 市町別普通会計決算の状況

(単位：百万円，%)

区 分	歳入総額						歳出総額						実質 収支
	対前年度 増減率		地方税等		地方交付税		対前年度 増減率		義務的経費		投資的経費		
広島市	783,966	24.3	240,072	△ 1.3	46,575	0.9	778,024	24.2	378,148	1.6	73,548	10.7	2,655
呉市	127,859	17.2	30,953	△ 2.6	19,890	△ 3.3	124,710	16.2	54,446	0.6	12,957	△ 34.9	2,486
竹原市	16,273	14.6	3,738	△ 2.9	2,944	8.7	15,551	15.2	5,606	4.6	2,046	△ 25.3	107
三原市	66,728	23.1	13,836	△ 4.5	11,304	△ 2.7	63,939	23.4	24,259	3.7	10,971	△ 0.6	112
尾道市	78,273	13.3	18,388	△ 0.9	14,899	0.9	77,343	13.3	31,073	4.7	8,347	△ 45.5	288
福山市	230,354	22.7	76,058	△ 1.1	15,523	△ 4.2	224,255	23.2	96,354	8.1	21,461	△ 35.1	3,373
府中市	27,604	25.9	5,221	△ 3.2	6,299	1.9	26,799	30.5	9,819	5.0	4,094	28.5	410
三次市	46,136	16.9	7,113	△ 2.7	14,840	2.2	44,901	17.1	15,296	9.5	7,919	24.5	701
庄原市	36,761	17.3	4,316	0.9	13,652	2.1	35,433	15.6	11,933	2.3	7,745	6.2	493
大竹市	20,981	44.9	5,278	△ 2.9	1,674	10.3	20,054	44.4	6,512	2.9	4,927	128.0	34
東広島市	111,434	34.7	38,052	15.4	5,518	△ 44.3	107,339	38.6	41,215	4.6	17,184	44.9	2,462
廿日市市	68,627	22.2	16,313	△ 0.8	9,691	4.9	67,649	21.8	26,142	6.1	11,565	8.4	138
安芸高田市	23,810	4.6	3,797	1.6	8,322	△ 0.1	22,994	3.7	8,927	△ 5.9	2,192	△ 46.6	533
江田島市	18,511	4.9	2,550	△ 1.0	6,303	1.0	17,273	1.1	6,709	0.6	2,638	△ 43.0	228
府中町	22,746	34.0	7,430	△ 0.5	1,190	19.6	22,378	32.2	9,949	4.0	1,385	△ 33.4	309
海田町	15,436	29.8	4,374	0.2	1,041	△ 4.9	14,706	29.5	5,380	7.9	1,353	△ 48.8	556
熊野町	13,290	36.8	2,482	0.2	2,328	5.1	12,953	37.4	3,978	7.2	2,374	35.8	93
坂町	9,551	△ 8.9	2,187	△ 6.2	940	△ 1.4	8,786	△ 11.7	2,879	14.0	1,518	△ 54.5	267
安芸太田町	9,190	18.5	944	3.7	4,452	13.6	8,739	16.7	3,013	5.3	1,222	63.7	382
北広島町	18,291	17.5	3,195	1.6	5,978	3.3	18,068	17.3	6,907	△ 0.7	1,909	△ 6.5	84
大崎上島町	8,339	19.9	1,554	△ 1.0	2,663	23.7	8,108	19.7	2,615	9.9	1,085	△ 4.0	124
世羅町	13,601	6.4	2,175	△ 1.1	4,592	△ 1.7	13,110	6.3	4,426	△ 2.4	1,534	△ 39.5	269
神石高原町	14,255	19.7	1,223	1.6	5,028	2.1	13,166	18.2	3,147	2.0	3,098	21.1	618
計	1,782,017	22.4	491,247	△ 0.3	205,646	△ 1.2	1,746,274	22.5	758,733	3.1	203,075	△ 6.7	16,722
計 (政令市除き)	998,051	21.0	251,176	0.7	159,071	△ 1.7	968,250	21.1	380,585	4.6	129,527	△ 14.3	14,067

(注1) 団体ごとに百万円単位で四捨五入しているため、計において一致しない場合がある。

(注2) 実質収支 …歳入歳出差引額－翌年度に繰り越すべき財源

(単位：百万円，%)

区 分	経常収支比率		地方債現在高		財調・減債基金現在高		財政力指数	
		対前年度 増減		対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減
広島市	97.6	△ 0.8	1,080,422	3.0	4,902	23.0	0.83	0.00
呉市	97.0	△ 1.0	119,159	△ 3.3	4,570	△ 29.3	0.61	0.00
竹原市	96.0	△ 4.6	13,558	0.4	781	47.4	0.60	△ 0.01
三原市	95.2	2.7	68,237	2.2	6,769	△ 3.9	0.55	△ 0.01
尾道市	95.9	△ 1.3	77,572	△ 0.8	6,347	△ 3.6	0.56	0.00
福山市	86.3	1.5	142,433	△ 2.6	25,251	△ 0.8	0.82	0.00
府中市	97.9	0.2	23,303	0.2	2,642	△ 3.2	0.47	0.00
三次市	97.5	0.0	47,513	△ 2.2	2,885	△ 3.6	0.34	0.00
庄原市	96.5	△ 1.3	38,631	0.1	3,658	△ 1.9	0.26	0.00
大竹市	93.4	△ 3.5	23,219	8.6	1,532	5.7	0.81	△ 0.02
東広島市	88.3	△ 2.9	74,639	0.3	17,430	13.1	0.84	0.01
廿日市市	94.0	0.2	70,323	3.5	5,174	△ 0.3	0.63	△ 0.01
安芸高田市	92.8	△ 5.4	23,800	△ 6.0	915	△ 19.7	0.32	0.01
江田島市	95.1	△ 3.2	18,317	△ 2.0	5,001	△ 10.1	0.31	0.00
府中町	97.3	△ 1.3	24,841	△ 1.1	1,311	0.4	0.87	△ 0.04
海田町	85.6	△ 1.0	9,578	2.7	2,266	8.2	0.80	0.01
熊野町	90.4	△ 2.4	8,268	12.2	1,345	5.6	0.53	0.00
坂町	85.8	△ 0.7	8,068	5.6	2,533	33.4	0.73	△ 0.02
安芸太田町	93.5	△ 9.9	11,322	△ 0.4	2,714	9.4	0.20	0.00
北広島町	90.6	△ 0.3	14,846	△ 4.8	1,237	△ 11.5	0.35	0.00
大崎上島町	88.7	△ 7.1	10,179	2.4	2,571	2.1	0.41	0.03
世羅町	94.0	0.8	10,624	△ 3.0	2,128	0.9	0.32	0.00
神石高原町	77.4	△ 4.8	12,433	1.5	4,682	△ 1.6	0.21	0.00
計	94.5	△ 0.7	1,931,284	1.4	108,645	0.5	—	—
計 (政令市除き)	92.1	△ 0.7	850,862	△ 0.6	103,742	△ 0.3	—	—

(注1) 団体ごとに百万円単位で四捨五入しているため、計において一致しない場合がある。

(注2) 経常収支比率 … 経常一般財源総額に対する経常経費充当一般財源の割合

(注3) 経常収支比率の計欄は、加重平均である。